

給付型奨学金事業の2年連続見送りは許されない

大企業の法人税減税と米軍「思いやり予算」を直ちにやめ、国民の暮らしを優先する予算編成を
～ 2012年度政府予算案の閣議決定について(談話)～

2011年12月26日
日本高等学校教職員組合
教財部長 坂本 次男

野田閣は12月24日、2012年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計の総額は11年度当初予算比2兆777億円減の90兆3339億円と、6年ぶりに前年度を下回りました。しかしながら、特別会計に計上された東日本大震災の復旧・復興費3.7兆円、交付国債とした基礎年金の国庫負担維持費2.6兆円の「別枠」を加えれば、実質的な歳出総額は96.7兆円と4年連続で過去最大を更新することになります。また、借金が税収を上回る異常事態も4年連続(当初予算では3年連続)となります。

当初7000億円を見込んでいた首相特別枠の「日本再生重点化措置」は、米軍普天間飛行場問題解決のために沖縄振興策などに3500億円増やして1兆円超に拡大しながら、高校生や大学生向けの給付型奨学金事業はまたも見送りました。

(1) 給付型奨学金

※高校生への貸与型奨学金に返還免除制度を設ける

※大学生 年収300万円以下の世帯の学生に対して、就職して一定の収入を得るまで返済を猶予する「出世払い方式」の無理した伊予奨学金を新設。

公立高校の授業料不徴収は昨年並みに未計上していますが、民主・自民・公明の「3党合意」により、自公党の見直し協議の対象になっており、今後政策変更を迫られる可能性があります。

(2) 小学校2年生への35人以下学級の拡充

今年度から導入された小学校1年生の35人以下学級を2年生にまで拡大するための予算億円が計上されました。小学校1年生の35人以下学級導入に際しては、学級編制の標準を40人から35人に引き下げる法改正が行なわれましたが、恒久的な制度改正に対して財務省が財源難を理由に難色を示したため、いわゆる「標準法」の改正は行なわず、教職員900人の定数増で対応します。

(3)

2012年度の全国学力テスト 抽出・希望利用方式で実施。

2013年度は前任参加方式の準備費に11億6900万円を計上

文科省 高速増殖炉「もんじゅ」を活用する核燃料サイクルの研究開発予算を前年度比25%減の300億円とするなど既存の研究を14%減の2095億円で抑制した。

(4)

■生活保護世帯の子どもが生活保護受給者となる「貧困の連鎖」を防ぐため、子どもの学習支援などに前年度比 37 億円増の 237 億円を計上

■防衛関係費は前年度当初費 1.3 %減の 4 兆 7138 億円。航空自衛隊の次期主力戦闘機(FX)の F354 機文と訓練省シミュレーター取得費など約 600 億円を計上。

■子ども手当が縮小される一方、八ッ場ダムの建設再開を盛りこむなど、「コンクリートから人へ」をかかげた民主党の政権公約は総崩れになった末期的予算。

八ッ場ダムの他、政権交代後に凍結されていた整備新幹線の未着工区間などの大型工業事業が相次いで復活。

借金依存度は過去最悪

■ 12 年度当初予算に盛るべき事業を 11 年度第 4 次補正予算案に前倒しで入れている。

■基礎年金国庫負担の財源として「交付国債」を発行して、将来の消費税増税分を充てるとして

います。
■「5 年間で 19 兆円」と見積もられた東日本大震災の復興費も、そのほとんどが来年度までに計上されます。 その後は借金の返済のみ？ まだ膨れあがる？

■過去 3 年間は特別会計の剰余金などの「埋蔵金」をあててしのいできましたが、来年度は震災復興予算に優先的に回すため、一般会計で使用できる埋蔵金何度の税外収入は 11 年度の 7.1 兆円から 3.7 兆円に大幅に減少。

世界の流れとなっている富裕層への課税をはじめ、採収・歳入の徹底的な改革によって財源を確保すべきです。

総額は昨年度当初予算比 1124 億円増の 92 兆 4116 億円と 3 年連続で過去最大規模となりました。

(1) 新成長戦略関連の施策などに重点配分する「元気な日本復活特別枠」の規模は、当初見込みの 1 兆 3000 億円から 2 兆 1000 億円に積み増しましたが、国民の支持が高かった教育関連予算は軒並み削減しました。

特に、経済的な困難をかかえる生徒の修学を保障するためにどうしても必要な給付型奨学金事業 122 億円が昨年度に続き、閣議決定でまたもや全額削減されたことは大きな問題です。今年

度から公立高校の授業料が不徴収となりましたが、依然として高額为学校納付金が存在し、日高教の「2010年度高校生の修学保障のための調査のまとめ」(以下「修学調査」)によると、学校納付金の滞納が増えていることが明らかになっています。そもそも生活困窮世帯には以前から授業料の減免措置があったため、教育費の負担軽減とはならず、2011年1月から特定扶養控除が縮小されることにより逆に負担増となります。給付型奨学金は、本来、授業料不徴収とセットで実現すべきものだったのです。

今回、政府は、各省庁からの概算要求にあたって、1兆円超の「元気な日本復活特別枠」を設定して政策コンテストにより競わせる方式を採用しました。憲法に明記された教育を受ける権利を保障する教育予算をコンテストにかけること自体が不謹慎ですが、広く国民に意見を求めたパブリックコメントでは、意見総数約36万2232件のうち8割近い28万3448件が文部科学省関係の予算に意見が集中しました。そして「高校生の給付型奨学金事業」については2番目に意見数が多く、96.9%が肯定的意見を示していました。それにもかかわらず、「評価会議」では「C」判定をつけて政府予算化を見送りました。同じく「特別枠」で防衛省が要求していた「思いやり予算」に関しては「パブリックコメント」では「必要ない」とした人が53%にのぼっていたにもかかわらず「A」判定をつけ、1858億円満額を認めました。いったい何のためのパブリックコメントだったのか、民主党政権の欺瞞性に対して強く抗議するものです。

(2) 文部科学省予算は昨年度当初比0.9%減ですが、文教関係予算は1.8%減の4兆1641億円となっています。「新・教職員定数改善計画(案)」では、初年度分として小学校1・2年生の35人学級への移行を計画していましたが、小学校1年生のみの予算措置となりました。小学校1年生のみとはいえ、30年ぶりの学級編制標準の引き下げが実現したことは、ゆきとどいた教育の実現を求める国民の声を背景にした貴重な到達点であり、今後の運動に向けた重要な通過点ともなるものです。しかし、小学校1年生の35人学級実現に必要な4000人の教職員定数のうち、1700人は現行の少人数指導のための加配分を流用し、自然減が2000人あることから、純増はわずか300人という不十分なものです。地方では、この少人数指導のための加配を使用して独自の少人数学級をすでに実施しており、地方によっては独自の少人数学級が後退する恐れがあります。

(3) 国立大学法人運営費交付金は58億円減の1兆1528億円となりました。2004年度の独立行政法人化以降、毎年1%程度の減額が実施され、大学関係者からは「もう限界」と悲鳴が上がっていたものですが、11年度予算も0.5%減額されることとなります。

文部科学省所管の独立行政法人「日本学生支援機構」が大学生らに貸与する無利子奨学金の対象者はわずか0.9万人増の35.8万人に対して、有利子奨学金は7.9万人増の91.4万人と大幅に増やしました。日高教の「修学調査」においても、有利子奨学金(第二種)の希望者の受給率がほぼ100%に近いのに対して、無利子奨学金(第一種)の受給率は26.0%と希望者の4人に1人しか受給できていません。保護者の所得や成績による基準を満たしていても、対象者枠の不足から受給できない「残存適格者問題」は解消されません。奨学金の教育ローン化を進めるのではなく、無利子奨学金の大幅な拡大と、給付型奨学金事業の創設が強く求められます。

(4) 厚生労働省関係では、雇用保険の受給資格がない求職者に対して、ハローワークで紹介された職業訓練を受講する場合に、月10万円の生活費を支給する「求職者支援制度」を2011年10月から恒久化するため628億円を計上しています。新卒者など若者の就職を支援するため、全国のハローワークに配置する「学卒ジョブサポーター」を2003人に倍増させる110億円を計上しました。また、最低賃金引き上げに向けた中小企業への支援事業に50億円を新規に計上しました。

こうした措置は、高校生の修学と進路を保障するキャラバン行動など、日高教がすすめる高校

生の修学と進路を保障する「二つの運動」で求めてきた要求の一部実現として評価できますが、まだまだ不十分です。高校生を含めた若者の就職問題は深刻な社会問題となっており、卒業と同時に失業者という最悪の状態から抜け出るためには、金余り状態ともいべき大企業に対して、巨額な内部留保の一部を取り崩して、正規社員の新規採用を大幅に増やさせることが何よりも必要です。

(5) 2011年度の政府予算案は、歳出では、政策の経費に充てる「基礎的財政収支対象経費」（一般歳出と地方交付税交付金の合計）を、昨年度当初比 694 億円減の 70 兆 8625 億円に抑えましたが、国債の返済などに充てる「国債費」は 9000 億円増の 21 兆 5491 億円となりました。

歳入では、税収が企業業績の回復などを背景に昨年度当初比 3 兆 5310 億円増の 40 兆 9270 億円を見込んでいます。新規国債発行額は 44 兆 2980 億円と昨年度より 50 億円下回りましたが、2年連続で借金が税収を上回る非常事態となっています。

税外収入は昨年度から 3 兆円以上減の 7 兆 2000 億円です。これは特別会計の剰余金など、いわゆる「埋蔵金」です。野田財務相が、「臨時的な措置は限界。11年度限りだ」と強調しているように、「埋蔵金」は枯渇しており、安定財源を確保するための消費税増税計画を 2011 年半ばまでに実現しようという危険な内容になっています。

大幅な歳入不足が生じているにもかかわらず、大企業優遇税制の縮減幅を抑えたまま 5%の法人税減税を実施し、株式の配当・取引にかかる税金を半減している証券優遇税制は、さらに2年間延長します。配当に係わる優遇税制では、わずか 6 人の高額所得者(100 億円)に、計 116 億円もの減税(1人平均 19 億円以上)がもたらされるものです。

軍事費は引き続き「聖域」扱いされ 5 兆円規模を維持しています。とりわけアメリカ軍関連予算は「思いやり予算」1858 億円を満額承認し、米軍再編関係費などの合計額は 3189 億円にも のぼり、過去最多となった今年度に次ぐ規模となっています。

いま大企業は 244 兆円ものため込み金を抱え、手元資金は 52 兆円に達しています。大企業・大資産家優遇税制を是正し、日米地位協定上も日本側に支払い義務のない米軍向けの「思いやり予算」を縮小・削減して、国民の暮らしの予算に充てることが求められます。

日高教は、年明けの通常国会において、給付型奨学金事業の復活、高校生・大学生などの就職保障をはじめ、貧困と格差の是正を求める国民要求の実現のため、世論と運動を大きく広げ、奮闘する決意です。

以上